

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第62期) 自 平成25年10月1日
第3四半期 至 平成25年12月31日

電源開発株式会社

(E04510)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第62期第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
(巻 末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月5日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北 村 雅 良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室長
小 田 井 信 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	487,795	519,592	656,056
経常利益 (百万円)	47,906	41,919	44,825
四半期(当期)純利益 (百万円)	32,606	30,282	29,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,986	63,256	56,932
純資産額 (百万円)	430,066	508,874	453,885
総資産額 (百万円)	2,120,118	2,338,620	2,169,909
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	217.30	201.82	198.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.3	21.6	20.9

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	111.04	76.17

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社99社（平成25年12月31日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった美浜シーサイドパワー㈱は平成25年9月に株式を追加取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、平成25年12月に設立した鹿島パワー㈱を新たに持分法適用の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

第1四半期連結会計期間において、PT. PENDOPO POWERは平成25年6月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 業績

当第3四半期連結累計期間の収入面は、水力は出水率の低下（100%→97%）等により、火力は発電所利用率の低下（80%→79%）等により減収となりましたが、タイ国におけるSPP（Small Power Producers）プロジェクトが昨年1月より順次営業運転を開始したこと等による増収により、売上高（営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に対し6.5%増加の5,195億円となりました。これに営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第3四半期連結累計期間に対し7.5%増加の5,375億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は減価償却費の定率進行等による減少があったものの、タイ国プロジェクトの営業運転開始に伴う燃料費の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し8.1%増加の4,687億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第3四半期連結累計期間に対し9.6%増加の4,955億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に対し12.5%減少の419億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に対し7.1%減少の302億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

（電気事業）

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前第3四半期連結累計期間を下回ったこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し2.3%減少の68億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前第3四半期連結累計期間を下回ったこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し1.3%減少の409億kWhとなり、水力・火力合計で前第3四半期連結累計期間に対し1.5%減少の477億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、平成25年9月より連結子会社となった美浜シーサイドパワー㈱を新たに対象としたこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し5.6%増加の15億kWhとなり、電気事業全体では、前第3四半期連結累計期間に対し1.3%減少の493億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業は火力の発電所利用率が前第3四半期連結累計期間を下回ったこと等により減収となったものの、その他の電気事業における美浜シーサイドパワー㈱の新規計上等による増収により、前第3四半期連結累計期間に対し0.2%増加の4,579億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、燃料費等費用の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し17.0%減少の317億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社による設備更新工事の受注等に伴う増収等により、前第3四半期連結累計期間に対し5.7%増加の2,493億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し39.4%増加の42億円となりました。

(海外事業)

タイ国におけるSPPプロジェクトの営業運転開始により、販売電力量は23億kWhとなり、売上高（その他事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に対し257億円増加の267億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の増加はあったものの、為替の影響等により、前第3四半期連結累計期間に対し4.7%減少の39億円となりました。

(その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、当社の石炭販売収入の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し8.0%減少の153億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し2.3%増加の7億円となりました。

② 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産については、タイ国における開発中プロジェクトへの設備投資の増加等により、前連結会計年度末から1,687億円増加し2兆3,386億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から1,137億円増加し1兆8,297億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から942億円増加し1兆6,173億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,365億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から549億円増加し5,088億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.9%から21.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における対処すべき課題は以下の通りです。

① 会社の支配に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

② 海外発電事業の取り組み

当社の関連会社PT. BHIMASENA POWER INDONESIA（当社の出資比率34%）によるインドネシア共和国中部ジャワ州での石炭火力発電所建設プロジェクト（100万kW×2基）は、発電所用地の取得が計画どおり進捗していないため、着工時期が当初予定の平成24年10月から遅れておりますが、本プロジェクトのパートナーと協力し、引き続き着工に向けて発電所用地の取得に努めてまいります。

なお、本件につきましては、長期売電契約上のファイナンス組成期限が平成25年10月に設定されておりましたが、平成26年10月まで延長されました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、37億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,517,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,478,400	1,494,784	—
単元未満株式	普通株式 573,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,494,784	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,517,700	—	16,517,700	9.92
計	—	16,517,700	—	16,517,700	9.92

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は16,518,071株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,975,202	2,116,517
電気事業固定資産	1,058,849	1,025,756
水力発電設備	363,437	356,951
汽力発電設備	387,957	368,912
内燃力発電設備	3,956	5,470
新エネルギー等発電設備	31,358	29,525
送電設備	185,754	178,805
変電設備	30,608	30,124
通信設備	8,638	7,778
業務設備	47,137	48,188
その他の固定資産	118,840	211,519
固定資産仮勘定	464,674	509,794
建設仮勘定及び除却仮勘定	464,674	509,794
核燃料	59,769	68,905
加工中等核燃料	59,769	68,905
投資その他の資産	273,067	300,541
長期投資	202,464	242,647
繰延税金資産	47,234	41,739
その他	24,416	16,833
貸倒引当金（貸方）	△1,047	△678
流動資産	194,707	222,103
現金及び預金	49,283	47,805
受取手形及び売掛金	61,644	49,719
短期投資	402	28,601
たな卸資産	38,160	40,878
繰延税金資産	7,423	5,908
その他	37,847	49,191
貸倒引当金（貸方）	△54	△1
資産合計	2,169,909	2,338,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
固定負債	1,402,287	1,510,842
社債	694,930	704,941
長期借入金	608,977	704,517
リース債務	982	1,060
退職給付引当金	59,012	54,971
その他の引当金	※1 36	※1 38
資産除去債務	3,971	6,297
繰延税金負債	7,801	11,487
その他	26,574	27,528
流動負債	313,311	318,690
1年以内に期限到来の固定負債	196,999	186,796
短期借入金	18,475	20,229
コマーシャル・ペーパー	3,999	—
支払手形及び買掛金	25,049	31,179
未払税金	10,811	7,583
その他の引当金	※1 273	※1 284
資産除去債務	1,495	501
繰延税金負債	3	4
その他	56,202	72,110
特別法上の引当金	425	213
濁水準備引当金	425	213
負債合計	1,716,024	1,829,745
純資産の部		
株主資本	460,673	480,449
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	289,639	309,418
自己株式	△63,265	△63,267
その他の包括利益累計額	△6,768	25,822
その他有価証券評価差額金	4,855	12,728
繰延ヘッジ損益	△6,929	701
為替換算調整勘定	△4,693	12,392
少数株主持分	△19	2,601
純資産合計	453,885	508,874
負債純資産合計	2,169,909	2,338,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	487,795	519,592
電気事業営業収益	454,955	456,723
その他事業営業収益	32,840	62,868
営業費用	433,675	468,726
電気事業営業費用	※ 394,273	※ 403,209
その他事業営業費用	39,401	65,517
営業利益	54,120	50,865
営業外収益	12,094	17,909
受取配当金	1,297	1,432
受取利息	902	753
持分法による投資利益	8,030	13,466
その他	1,863	2,256
営業外費用	18,308	26,855
支払利息	16,660	18,564
為替差損	—	5,868
その他	1,647	2,423
四半期経常収益合計	499,890	537,501
四半期経常費用合計	451,983	495,582
経常利益	47,906	41,919
渴水準備金引当又は取崩し	△333	△212
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△333	△212
特別利益	—	2,326
受取保険金	—	2,326
税金等調整前四半期純利益	48,239	44,457
法人税、住民税及び事業税	11,439	9,126
法人税等調整額	4,176	5,584
法人税等合計	15,616	14,711
少数株主損益調整前四半期純利益	32,623	29,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△536
四半期純利益	32,606	30,282

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,623	29,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,406	7,865
繰延ヘッジ損益	△4,017	7,779
為替換算調整勘定	1,995	7,465
持分法適用会社に対する持分相当額	979	10,400
その他の包括利益合計	363	33,510
四半期包括利益	32,986	63,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,184	62,873
少数株主に係る四半期包括利益	△197	382

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった美浜シーサイドパワー(株)は平成25年9月に株式を追加取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、PT. PENDOPO POWERは平成25年6月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

第2四半期連結会計期間において、美浜シーサイドパワー(株)は平成25年9月に株式を追加取得し連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、平成25年12月に設立した鹿島パワー(株)を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 引当金の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	3,997百万円	5,374百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,663百万円	3,220百万円
土佐発電(株)	1,854百万円	1,506百万円
SAHARA COOLING Ltd.	131百万円	157百万円
奥只見観光(株)	75百万円	75百万円
荏田エコプラント(株)	14百万円	—
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	2,736百万円	2,122百万円
計	11,473百万円	12,457百万円

(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	959百万円	1,074百万円

(3) 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA ※	4,972百万円	5,405百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	4,796百万円	4,489百万円
計	9,768百万円	9,894百万円

※ 当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額である総額の34%相当額を記載しております。

(4) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)バイオコール熊本南部	—	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	25,036	15,699	22,281	12,905
燃料費	187,952	—	199,109	—
修繕費	36,753	843	40,874	922
委託費	21,585	4,071	20,486	4,076
租税公課	20,225	555	19,782	562
減価償却費	67,389	1,415	61,359	1,733
その他	35,329	6,779	39,315	8,262
合計	394,273	29,364	403,209	28,462

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	70,715百万円	67,482百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	454,955	17,111	962	14,766	487,795	—	487,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,193	218,803	—	1,899	222,896	△222,896	—
計	457,149	235,914	962	16,665	710,692	△222,896	487,795
セグメント利益	38,213	3,028	4,130	701	46,074	1,832	47,906

(注) 1 セグメント利益の調整額1,832百万円には、セグメント間取引消去1,622百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	456,723	21,638	26,716	14,514	519,592	—	519,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,249	227,735	—	818	229,803	△229,803	—
計	457,972	249,374	26,716	15,332	749,396	△229,803	519,592
セグメント利益	31,720	4,220	3,936	717	40,595	1,323	41,919

(注) 1 セグメント利益の調整額1,323百万円には、セグメント間取引消去1,325百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	217円30銭	201円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	32,606	30,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	32,606	30,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,052	150,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------|----------|
| ① 配当金の総額 | 5,251百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |

(重要な訴訟事件等)

大間原子力発電所設置許可処分取消等請求訴訟

平成22年7月28日、原告より、当社を被告とする大間原子力発電所の建設及び運転の差止請求等が函館地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 英 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出 口 賢 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 幸 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北 村 雅 良
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第62期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。